特集

欧米の家族の変化

欧米の家族の変化

高橋美恵子

要 約

本セッションでは、家族の変動がダイナミックで、家族形態の多様化が進んでいる先進欧米諸国の実態を捉える目的で、アメリカ、スウェーデン、フランスにおける家族の変化と動向について考察した。これら3カ国はEsping-Andersen (1990) が提示した福祉国家の三類型を代表している。「自由主義」レジームの代表格であるアメリカについては、石井クンツ昌子氏が「アメリカの家族と社会学研究——変容と現状——」と題して、「社会民主主義」レジームであるスウェーデンの事情は、善積京子氏が「スウェーデンの家族——多様なパートナー関係と子育て——」と題して、「保守主義」レジームに位置づけられるフランスについては、船橋恵子氏が「フランスの家族——新しい絆を模索する社会——」と題して報告を行った。これら3カ国には、家族をめぐる社会的枠組みに違いはあれども、いわゆる「標準型家族」の拘束から解放され、さまざまなライフスタイルが許容されているという共通点が導出された。

キーワード: 欧米の家族、家族の変化、家族の多様化

2011, 家族社会学研究, 23(2): 182-185

Changing Families in Western Countries

Mieko Takahashi

Abstract

The aim of this theme session was to explore the changing family and its diversity in advanced Western welfare states that have witnessed dramatic changes in family life and family structure. Based upon the welfare regime typology proposed by Esping-Andersen, three prototypical states were selected for consideration: the United States, representing a “liberal regime”; Sweden, typical of a “social democratic regime”; and France, representing a “corporatist regime”. Three papers were presented at the session: “American Families and Sociological Studies—Transformation and the current situation,” by Masako Ishii-Kuntz, “Transformation of the Swedish Family: Family Policy and Family Practices,” by Kyoko Yoshizumi, and “Families in France—A society exploring new family ties,” by Keiko Funabashi. Although there are differences in family policy framework between the three countries, they share one common feature: there is a growing awareness and acceptance of various types of families and lifestyles in society without being constrained by the “standard family” norm.

Key words: families in western countries, changing families, family diversity

2011, Japanese Journal of Family Sociology, 23(2): 182-185

たかはし みえこ：大阪大学世界言語研究センター

Research Institute for World Languages, Osaka University, 8-1-1 Aomatanigashi, Minoo-shi, Osaka 562-8558, Japan
E-mail: mtaka@world-lang.osaka-u.ac.jp

I. テーマ設定の趣旨と背景

日本家族社会学会創立20周年の企画として、昨年の大会テーマセッション（日本の家族社会学は今一過去20年の回顧）にてわが国の家族社会学における研究動向と理論的展開に焦点が当てられ、今年度の大会に向けては、方法論に着目した企画・立案がなされていた。その議論の流れに沿い、わが国の家族社会学研究における今後の課題や研究への示唆を探る意味でも、家族の変動がよりダイナミックで、家族形態の多様化が進んでいるとされる先進欧米諸国の実態と動向をとらえ、先行研究の知見を共有することは意義があると考えた。そこで、本セッションでは、アメリカ、スウェーデン、フランスを対象国として、各国における家族の研究と動向について豊富な知見を有しておられる石井クンツ昌子氏、善積京子氏、船橋恵子氏にご報告頂くこととした。

国際比較の見地から、各国の社会システムの枠組みとマクロレベルの特徴について概観しておこう。これら3カ国は、福祉国家類型論で知られるEsping-Andersen (1990) が、「脱商品化指標」と「社会的階層化指標」を用いて提示した三類型をそれぞれ代表するもので、アメリカは自由主義 (Liberal) レジーム、スウェーデンは社会民主主義 (Social Democratic) レジーム、フランスは保守主義 (Corporatist) レジームとしてとらえられて

いる (Esping-Andersen 1990)。

福祉国家レジーム論をジェンダーの視点から問い直した Lewis & Ostner (1994) は、社会保障制度等のシステムにおけるジェンダー論理をめぐる男性稼得者イデオロギーの強弱を一つの指標として提唱した。後者によると、アメリカとスウェーデンでは男性稼得者イデオロギーは弱く、フランスでは中庸とされている。さらに先進福祉諸国の政策・制度とその所産に関する綿密な分析を通して、新たな枠組みを提示した Korpi (1999) は、アメリカとフランスでは、社会格差が大きく、ジェンダー格差は中位であるが、スウェーデンではいずれの格差も少ないと指摘している。これらの概念については、表1に整理しておく。

II. 報告の概要

ここでは本セッションでの報告の概要のみ紹介し、詳細は各氏の論考に譲ることとしたい。

まず石井クンツ昌子氏の報告「アメリカの家族と社会学研究——変容と現状——」では、自由主義の代表格であるアメリカにおいて、家族に特化した国レベルでの政策は講じられていないものの、NPOや企業の活動が特徴として挙げられるとし、またそのような環境下で、様々な家族形態や定義の許容度が高いことが明示された。家族の多様化は、人種・社会階層・セクシャルオリエンテーションに加えて地域といった多元的な要素が

表1 3カ国の社会システムの枠組みと社会における格差

	アメリカ	スウェーデン	フランス
(1) 福祉レジーム	自由主義 (アングロサクソン)	社会民主主義 (北欧)	保守主義 (大陸ヨーロッパ)
(2) 男性を稼得者とするジェンダー論理	弱い	弱い	中庸
(3) 社会格差	高位	低位	高位
(4) ジェンダー格差	中位	低位	中位

参考資料: (1) Esping-Andersen (1990), (2) Lewis & Ostner (1994), (3)・(4) Korpi (1999)

オーバーラップする状況で起こり、“The Family” はもはや存在しないという。別居家族や移民家族など、家族形態が変化中、「家族と家庭の乖離」が生じている実態がある、とする。同国の家族社会学領域の包括的な研究レビューを踏まえた研究動向として、ジェンダー視点の家族研究における質的研究の主流化および実践の重要性も指摘された。

次に善積京子氏の報告「スウェーデンの家族——多様なパートナー関係と子育て——」では、「社会民主主義」を基盤とするスウェーデンにおいて、性別役割分業を否定する平等理念に基づき展開された男女平等政策が、父親の育児休業取得推進施策へと発展し、ジェンダー・アイデンティティの再定式化が図られるに至った経緯が明らかにされた。パートナー関係解消後の親子関係について、養育・居住・面会に関する法規のあり方と、養育訴訟等の裁判記録の分析に基づき、共同養育を原則化してきた過程で父親の権利の強化が生じてきたこと、また離別後も「核家族」がモデルとなっているという特徴が導出された。婚姻法はジェンダーに中立なものへと転換されたが、ふたり親規範が強い同国では、同性カップルも「ふたり親」として法的に承認されることが、事例研究を基に提示された。

最後に船橋恵子氏による報告「フランスの家族——新しい絆を模索する社会——」では、「保守主義」の国として位置づけられてきたフランスにおいて、パートナー関係は変容したが、性的パートナーシップを重視する文化を保持し、新しい絆が生まれていることが明示された。夫婦関係における、ならびに生殖をめぐる女性の権利獲得はアメリカやスウェーデンと比べて遅れをとったものの、保育教育制度、労働時間と育児休業制度、児童家族手当制度の3本柱から成る育児支援施策が整備され、女性の両立支援が図られてきたとの指摘があった。アメリカとスウェーデンの事情も踏まえた国際比較の見地からも、フランスの保育のあり方や母子関係における文化的特徴が明らか

となった。同国の母親が出産後も女性としての健康と美を追求することは社会規範として制度化され、子どもとの間に適切な距離を保ち、産育には社会セクターがかかわっているという特徴も挙げられた。

III. 考察—まとめ

本セッションでの報告を通して、社会的枠組みとしての家族政策や、国家の家族・個人生活への「介入度」をめぐる、これら3カ国の間に大きな違いがあることを再認識することとなった。まず自由主義のアメリカでは、国レベルで家族政策が講じられたことはなかったため、家族の形態や関係性の変化に伴い興った国民レベルの運動が一つの原動力となり、家族の意味づけや定義が変容してきたものと思われる。それに対して、早くから明確なビジョンを掲げ、国を挙げて家族政策を打ち立ててきた社民主義の国、スウェーデンでは、法制度における男女平等とライフスタイルの中立性を理念として、社会的スティグマを排除する目的からも、標準とする家族を設けないという取組みを行ってきた。フランスは福祉レジーム論では保守主義に位置づけられるものの、1970年代以降の家族に関する法制度の流れはスウェーデンのそれに近似しているように思われる。同国とスウェーデンとの違いは、むしろ仕事と家庭の両立支援策におけるジェンダー論理と母性（父性・親性）をめぐる意識に見出せる。フランスでは、子育てと仕事の両立において女性の選択の自由を設け、家庭に留まるインセンティブも与えてきた。共働き家庭が一般的であるが、女性は育児休業を選択するよりは、育児を保育施設に委ねる傾向があり、男性の育児休業推進施策等は特に講じられていない。早いうちからの母子の距離感の存在については、前述した通りである。スウェーデンでは、男女とも仕事と家庭を両立することが基本とされる一方で、乳児のケアは親の役目であるというのが社会規範であり、就労する親は、最低でも1年間の育児休業を取得する。今日では母親が約

1年休業し、その後父親が約6カ月休業するというケースが多くみられるようになってきている。国を挙げて男性の育児休業取得を推進しており、子どもの権利の視点からも、両親が共同で子育てにかかわることの重要性が唱えられている。スウェーデン社会では、母性（父性・親性）規範がまだ根強くあるとの解釈もできよう。アメリカでは人種や社会階層により差はみられるだろうが、仕事と家庭の両立における選択の自由という点においては、フランスの取組みに近いように思われる。

このように社会的枠組みや家族をめぐる取組みに違いはみられるが、いずれの国でもいわゆる法律婚のカップルとその子どもより構成される「標準型家族」の拘束から解放され、さまざまなライフスタイルが受容されているという共通点がある。家族の多様化と流動化がみられるこれらの国々で、晩婚化が進み、カップル世帯に占める非法律婚の割合が高い反面、出生率が国際的にみても高く安定している点も共通した動向として浮き彫りとなった。シングルペアレント・ファミリーや多様なカップル関係（同棲・非法律婚、別居婚、ゲイ・レズビアンカップルなど）を包摂する社会

の論理と実践や離婚後の共同親権・養育権の標準化、女性の権利・地位の高さなども共通した特徴としてとらえることができた。

いずれの報告も包括的な内容であったため、時間の制約もあり、議論を深めるところまで至らなかった点は惜まれる。先を進むこれら欧米諸国の経験から得られた知見は、多様なライフスタイルの受容により、家族は「解体」されるのではなく、むしろ「再定義」されていく、ということを示唆しているのではないだろうか。

【文 献】

- Esping-Andersen, Gøsta, 1990, *The Three Worlds of Welfare Capitalism*, Princeton University Press.
- Korpi, Walter, 1999, "Ojämlikhetens ansikten: Genus, klass och ojämlikhet i olika typer av välfärdsstater," Berg, Anders m fl. red., *Välfärdsstat i brytningstid: Historisk-samhällsvetenskapliga studier om genus och klass, ojämlikhet och fattigdom*, Sociologisk Forskning: Supplement 1999: 40-92.
- Lewis, Jane & Ilonoa Ostner, 1994, "Gender and the Evolution of European Social Policies," Zes-Arbetetspapier Nr.4/94, Center for Social Policy Research, University of Bremen.